

令和 5 年度

決 算 説 明 資 料

1	決算総括	1
2	重要施策の実施状況	5
3	款項目別執行状況の説明	13

総 務 企 画 局

1 決算総括

○一般会計

(歳入)

款	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
(18) 使用料及び 手数料	10,000	-	-	10,000
(19) 国庫支出金	1,479,043,000	75,767,000	-	1,554,810,000
(20) 県支出金	83,044,000	-	-	83,044,000
(21) 財産収入	6,631,000	-	-	6,631,000
(22) 寄附金	1,350,000	-	-	1,350,000
(25) 諸収入	371,583,000	714,000	-	372,297,000
(26) 市債	888,000,000	△ 163,000,000	-	725,000,000
合 計	2,829,661,000	△ 86,519,000	-	2,743,142,000

※ 経済観光文化局への事業移管分を除く

○補正予算の内訳

1. 補正第2号(6月議会)

(単位:円)

款	金 額	内 訳
(19) 国庫支出金	162,651,000	○ マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱 に基づく補助金の追加 287,389,000 ○ マイナポイント事業費補助金交付要綱 に基づく補助金の減額 △ 124,738,000

2. 補正第4号(12月議会)

(単位:円)

款	金 額	内 訳
(25) 諸収入	714,000	○ 雇用保険法に基づく保険料収入の追加 463,000 ○ 厚生年金保険法に基づく保険料収入の追加 251,000

3. 補正第5号(2月議会)

(単位:円)

款	金 額	内 訳
(19) 国庫支出金	△ 86,884,000	○ デジタル基盤改革支援補助金交付要綱 に基づく補助金の減額 △ 86,884,000
(26) 市債	△ 163,000,000	○ 庁舎等整備事業に充当する起債の減額 △ 163,000,000

(単位:円)

調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	執行率 % ((C)+(E)) /(A)
7,840	7,840	-	-	-	△ 2,160	78.4
1,385,768,821	1,385,768,821	-	-	160,268,000	△ 8,773,179	99.4
68,290,194	68,290,194	-	-	-	△ 14,753,806	82.2
7,864,316	7,864,316	-	-	-	1,233,316	118.6
3,839,500	3,839,500	-	-	-	2,489,500	284.4
396,701,901	376,368,229	-	20,333,672	-	4,071,229	101.1
640,000,000	640,000,000	-	-	85,000,000	0	100.0
2,502,472,572	2,482,138,900	-	20,333,672	245,268,000	△ 15,735,100	99.4

○ 差 引 過 不 足 額 の 主 な 内 訳

(単位:円)

款	金 額	主 な 内 訳
(20) 県 支 出 金	△ 14,753,806	○ 統計調査費委託金の減 △ 14,753,806

○一般会計
(歳 出)

款・項	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補正予算額	前年度からの繰越額	予備費支出及び流用増減
(2) 総 務 費	25,925,368,000	△ 404,291,000	220,940,000	1,482,000
1 総 務 管 理 費	25,696,507,000	△ 404,671,000	220,940,000	1,482,000
5 統 計 調 査 費	228,861,000	380,000	-	-
合 計	25,925,368,000	△ 404,291,000	220,940,000	1,482,000

※ 市民局及び経済観光文化局への事業移管分を除く

○補正予算の内訳

1. 補正第2号(6月議会)

(単位:円)

款・項	金 額	内 訳
(2) 総 務 費	162,651,000	
1 総 務 管 理 費	162,651,000	○ DXの推進経費の追加 162,651,000

2. 補正第4号(12月議会)

(単位:円)

款・項	金 額	内 訳
(2) 総 務 費	△ 241,665,000	
1 総 務 管 理 費	△ 242,045,000	○ 給与費等の減額 △ 242,045,000
5 統 計 調 査 費	380,000	○ 一般職職員給与費等の追加 380,000

3. 補正第5号(2月議会)

(単位:円)

款・項	金 額	内 訳
(2) 総 務 費	△ 325,277,000	
1 総 務 管 理 費	△ 325,277,000	○ DXの推進経費の減額 △ 325,277,000

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 % ((B)+(C)) /(A)
25,743,499,000	22,369,488,454	2,021,968,000	1,352,042,546	94.7
25,514,258,000	22,162,591,045	2,021,968,000	1,329,698,955	94.8
229,241,000	206,897,409	-	22,343,591	90.3
25,743,499,000	22,369,488,454	2,021,968,000	1,352,042,546	94.7

○ 不用額の主な内訳

(単位:円)

款・項	金額	主な内訳
(2) 総務費	1,352,042,546	
1 総務管理費	1,329,698,955	○ 一般管理費 695,220,445 ・給与費等 等 ○ 人事管理費 28,628,624 ・職員の福利厚生経費 等 ○ 企画調整費 57,824,886 ・福岡市の政策に関する調査・企画及び調整経費 等 ○ 情報化推進費 480,798,176 ・DXの推進経費 等 ○ 国際化推進費 65,584,604 ・拠点都市推進事業費 等
5 統計調査費	22,343,591	○ 委託統計調査費 14,753,806 ・委託統計調査に要する経費 等

2 重要施策の実施状況

1. 福岡市総合計画の推進

基本計画に掲げる施策について、事業の進捗状況や成果指標の達成状況等を踏まえながら進行管理を行い、基本構想に掲げる都市像の実現に向けて、施策事業の着実な推進を図るとともに、次期基本計画の策定に向けた検討を行った。

42,334 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
総合計画進行 管理	7,582	基本計画の成果指標に関する意識調査や施策評価などを実施。
次期基本計画 策定に向けた 検討	33,643	次期基本計画の策定に向け、市民意見を募集するとともに、素案の検討を実施。
Well-being 及び SDGs 推進 事業	1,109	SDGs の普及・啓発に取り組むとともに、「福岡市 Well-being& SDGs 登録制度」のさらなる浸透に向けた取組みを実施。

2. プロジェクトの推進

生活の質の向上と都市の成長の好循環を確固たるものとするため、局横断的な重要課題等に対応したプロジェクトについて、全市的観点から各局事業の調整や進行管理を行うことなどにより、推進を図った。

176,621 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
ユニバーサル都市・福岡の推進	7,944	「ユニバーサル都市・福岡」の実現をめざし、ユニバーサルデザインの理解促進や知識の定着を図るため、様々な機会を捉えた普及・啓発を実施。
デジタル地域ポイント事業	87,864	地域活動への参加などに対してスマートフォンのアプリを通じて地域ポイントを付与し、市民の地域活動などを支援する仕組みを構築。
農山漁村地域など市街化調整区域の活性化	9,950	農山漁村地域など市街化調整区域の活性化に向けた地域主体の取組みを支援するとともに、土地利用規制の緩和を契機とし、地域産業の振興につながるビジネスの創出に向けた地域と事業者のマッチング、地域情報のPR等を実施。
産学官民連携による国際競争力強化	35,000	福岡地域戦略推進協議会において、産学官民連携のプラットフォームの活用により、新たなプロジェクトの立ち上げやコンソーシアムの組成支援を行うなど、地域の成長に資する取組みを実施。
国家戦略特区の推進	6,135	「グローバル創業都市・福岡」の実現のために、国等と共同で区域会議を開催し、区域計画の策定を行うなど、国家戦略特区「福岡市グローバル創業・雇用創出特区」の活用に関する調整を実施。
スマートシティ推進事業	1,136	AI や IoT といった先端技術等を活用した社会課題の解決等の促進に向けて、関係団体との連携や各局の取組みのサポート等を実施。

3. 国際化の推進

姉妹都市をはじめとする海外諸都市との交流や、国際機関との連携等を通して、福岡市のプレゼンスを高めるとともに、日本人にも外国人にも住みやすく活動しやすいまちづくりやグローバル人材の育成・定着を促進した。

294,230 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
姉妹都市交流 推進事業	16,555	姉妹都市との相互理解を促進する事業や、姉妹都市としての関係を活用した経済交流事業等を実施・支援。
在住外国人の 生活環境整備 事業	30,995	地域における国際交流の促進、多言語による生活情報の提供、転入手続き時の生活ルール・マナーのガイダンスや、日本語教育の推進などを実施。
グローバル人材 育成・留学生支 援事業	11,729	奨学金事業やインターンシップ事業の実施など、留学生の地元定着を促進していくとともに、国際機関等と連携し、日本人大学生を対象としたセミナーを開催し、グローバル人材の育成を行った。
福岡アジア 文化賞事業	28,080	受賞者3名を選考し、授賞式、市民フォーラム、学校訪問、映画上映を実施。また、歴代受賞者による講演会を開催。
福岡よかトピア 国際交流 財団事業	110,365	ボランティアの育成による地域の日本語教育の支援や国際交流の推進のほか、福岡市外国人総合相談支援センターの運営などを実施。

4. 広域行政の推進及び水資源対策

圏域内の17市町で構成する福岡都市圏広域行政推進協議会が中心となり、暮らしやすく、安全安心で、魅力と活力ある福岡都市圏づくりを推進するとともに、より広域的な視点に立った、WITH THE KYUSHU の理念のもと、九州各地域との連携を図った。

また、福岡都市圏に共通する水問題の解決に向けて、関係自治体が一体となり、総合的な水対策を推進した。

17,624 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
都市圏広域行政	3,059	福岡都市圏広域行政推進協議会において、国・県に対する提言活動や図書館等の広域利用等を推進。
福岡都市圏広域行政事業組合運営経費	13,417	都市圏の共同事業を行う福岡都市圏広域行政事業組合に負担金を支出。
九州各地域との連携の推進	607	九州広場の提供などにより、九州各自治体との交流連携を推進。
福岡都市圏総合水対策の推進	326	福岡都市圏共通の課題である水問題に取り組むため、福岡都市圏広域行政推進協議会において、国・県等関係機関への提言など、都市圏一体となった活動を実施。

5. D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進

市民の利便性の向上、行政事務の効率化を図るため、「福岡市D X戦略」を策定し、行政手続きや市民サービスのデジタル化、オンライン化などD Xに関する取組みを推進した。特に、データ連携基盤を活用し、ポータルサイト「ふくおかサポート」からのプッシュ型の情報提供を行うなどデータの利活用を推進した。あわせて、市民目線での行政手続き等のルール見直しやD Xを前提とした業務プロセスの見直しに取り組んだ。

また、社会保障・税番号制度への対応やシステム刷新など、各種情報化施策を推進した。

3,267,867 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
ノンストップ行政の推進	116,269	「福岡市D X戦略」を策定し、行政手続きのオンライン化を推進するとともに、離島などの公民館等から遠隔で相談等を可能とする「リモート窓口」の導入などを推進。
R P Aの活用推進	26,727	業務効率化や生産性の向上のため、R P A（※）やA I－O C Rの拡充を推進。
公共施設案内・予約システム刷新	143,254	市民サービス・利便性向上に寄与するため、オンラインで公共施設の利用予約や使用料の決済ができる施設を拡大。
データを活用した政策立案の推進	6,226	データを活用した政策立案の推進に係る調査検討を実施。
データ連携基盤	80,886	データ連携基盤を活用し、ポータルサイト「ふくおかサポート」から子育てや教育、福祉などのプッシュ型の情報提供を行うなど、データの利活用を推進。
システム刷新	704,634	福岡市システム刷新計画に基づく、福祉系・介護保険システム、子ども子育て支援・生活保護等システムの構築及び税業務の要件定義等を実施。
自治体情報システム標準化対応経費	165,270	自治体情報システム標準化に対応するため、国が示した標準仕様書に基づき、システム改修に向けた仕様の検討等を実施。
番号制度対応経費	1,079,424	社会保障・税番号制度に係るシステムの運用及び改修、マイナンバーカード申請出張サポート等を実施。
庁内無線L A Nの整備	853,974	各区役所・保健福祉センター及び港湾空港局に庁内無線L A Nの整備を実施。

※ R P A：パソコン上で行う定型業務を自動的に処理するアプリケーション

6. 効果的・効率的な行政運営の推進

社会経済情勢や市民ニーズに的確かつ迅速に対応するために、「行政運営プラン」に基づき、区役所業務の一部集約化の検討など、これからの時代にふさわしい行政サービスの提供と効果的・効率的な行政運営に向けた取組みを推進した。

14,509 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
効果的・効率的な行政運営の推進	14,509	「行政運営プラン」に基づき、区役所業務の一部集約化の検討など、効果的・効率的な行政運営を推進。

7. 情報公開及び個人情報保護

情報公開については、公文書公開制度の適正な運用を図るとともに、市民に対し、市政に関する情報が迅速かつ積極的に公表・提供されるよう努めた。

また、個人情報保護については、個人情報開示請求などの制度の運用を通して、個人情報の適正な取扱いの徹底に努めた。

3,245 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
情報公開制度運営経費	1,526	公文書公開請求の受付処理等 2,238 件、情報公開審査会等の開催 23 回のほか、職員の意識向上を目的に研修等の実施、会議開催の情報公表・提供等の促進。
個人情報保護制度運営経費	1,719	個人情報開示請求の受付処理等 290 件、個人情報保護審議会等の開催 14 回のほか、職員の意識向上を目的に研修等の実施、個人情報ファイル簿による保有状況の公表等の実施。

8. 人事・給与制度、人材育成及び福利厚生

職員の意欲や能力と実績を踏まえ、適材適所及び人材育成の観点に立った人事異動を実施するとともに、公務員倫理の保持に努めた。また、職員の研修実施や職場研修の支援等により、職員の能力と意欲の向上を図った。

さらには、職員の給与その他の勤務条件を整備するとともに、職員が健康で安心して働くことができるよう安全衛生の推進に取り組んだ。

688,692 千円

主な事業

事業名	決算額 (千円)	事業内容
人事・給与制度 関連経費	512,743	職員の任免、人事異動、服務指導、人事制度及び職員の給与制度等の勤務条件に関する検討・実施。
人材育成経費	27,036	管理職のマネジメント支援の強化や、職場の活性化、女性職員の活躍推進を図るため研修を充実するとともに、自主研修の支援や派遣研修を実施。
職員の安全衛生、 福利厚生経費	148,913	メンタルヘルス対策の充実を図り、職員の安全衛生の管理に努めるとともに、福岡市職員共済組合及び福岡市職員厚生会において、各種福利厚生事業を実施。

3 款項目別執行状況の説明

○一般会計

(歳入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
28～29	20	18款 使用料及び 手 数 料 2項 手 数 料	1目 総務手数料	1,000	-	-	1,000
34～35	21 27	3項 収 入 証 紙 収 入	1目 収 入 証 紙 収 入	9,000	-	-	9,000
36～37	26 29	19款 国庫支出金 2項 国庫補助金	1目 総 務 費 国庫補助金	1,478,731,000	75,767,000	-	1,554,498,000
42～43	26 29		12目 緊 急 経 済 対 策 費 国庫補助金	-	-	-	-
44～45	21	3項 委 託 金	1目 総 務 費 委 託 金	312,000	-	-	312,000
52～53	38	20款 県 支 出 金 3項 委 託 金	1目 総 務 費 委 託 金	83,044,000	-	-	83,044,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差 引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
40	-	△ 960	行政不服審査法に基づく書面等交付手数料
7,800	-	△ 1,200	契約履行証明書発行手数料
1,347,448,852	160,268,000	△ 46,781,148	(収入内訳) 社会資本整備総合交付金交付要綱に基づく交付金 9,600,000 文化芸術振興費補助金交付要綱に基づく補助金 5,920,000 外国人受入環境整備交付金交付要綱に基づく交付金 19,326,196 マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱に 基づく補助金 1,036,088,000 デジタル基盤改革支援補助金交付要綱に基づく補助金 182,103,000 デジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装 タイプ)交付要綱に基づく交付金 94,411,656 (主な過不足) マイナンバーカード交付事務費補助金交付要綱に 基づく補助金 △ 25,645,000
38,189,969	-	38,189,969	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 交付要綱に基づく交付金
130,000	-	△ 182,000	地方公務員給与実態調査事務費委託金
68,290,194	-	△ 14,753,806	(収入内訳) 統計調査費委託金 住宅・土地統計調査 67,054,271 漁業センサス 984,224 学校基本調査 35,350 国勢調査準備 56,050 経済センサス調査区管理 100,188 調査員確保対策事業 60,111

○一般会計

(歳入)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	繰越財源 充 当 額	計 (A)
54～55	29	21款 財 産 収 入 1項 財 産 運 用 収 入	1目 財 産 貸 付 収 入	5,341,000	-	-	5,341,000
58～59	26		2目 利 子 及 び 配 当 金	1,110,000	-	-	1,110,000
60～61	26 38	2項 財 産 売 払 収 入	2目 物 品 売 払 収 入	180,000	-	-	180,000
60～61	29	22款 寄 附 金 1項 寄 附 金	1目 総 務 費 金 寄 附 金	1,350,000	-	-	1,350,000
70～71	19 21 26 29 31 38	25款 諸 収 入 2項 保 険 料 収 入	1目 保 険 料 収 入	37,232,000	714,000	-	37,946,000
74～75	21 26 27	10項 受 託 事 業 収 入	1目 総 務 費 受 託 事 業 収 入	111,912,000	-	-	111,912,000
80～81	19 20 21 26 27 29 31 38	12項 雑 入	13目 そ の 他 の 雑 入	222,439,000	-	-	222,439,000
82～83	26	26款 市 債 1項 市 債	1目 総 務 債	888,000,000	△ 163,000,000	-	725,000,000
歳 入 合 計				2,829,661,000	△ 86,519,000	-	2,743,142,000

(単位:円)

収入済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	差 引 過不足額 (B)+(C)-(A)	備 考
5,341,610	-	610	福岡市国際会館の貸付収入
2,449,056	-	1,339,056	株式会社ジェイコム九州出資金配当金
73,650	-	△ 106,350	(収入内訳) 統計刊行物の販売収入 33,580 FUKUOKA NEXTグッズの販売収入 40,070
3,839,500	-	2,489,500	留学生支援事業に対する寄附金
29,951,128	-	△ 7,994,872	(収入内訳) 雇用保険法に基づく保険料収入 3,630,347 厚生年金保険法に基づく保険料収入 26,320,781
104,572,601	-	△ 7,339,399	(収入内訳) 電子計算機による計算業務等の受託収入 99,857,567 庶務事務処理に伴う受託収入 1,530,298 総務事務センター運営に伴う受託収入 3,184,736
241,844,500	-	19,405,500	派遣職員の人件費相当額収入等 (主な過不足) 派遣職員の人件費相当額収入等 10,965,594 退職手当相当負担金 7,584,655 (収入未済内訳) 退職手当返納金等 20,315,372
640,000,000	85,000,000	0	(収入内訳) 庁舎建設債 640,000,000
2,482,138,900	245,268,000	△ 15,735,100	

○一般会計
(歳 出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 か 繰 年 ら の 度 の 額	予備費支出 及び流用増減
90～93	19～20	2款 総 務 費 1項 総務管理費	1目 一 般 管 理 費	13,857,248,000	△ 242,045,000	-	-
92～95	21		2目 人 事 管 理 費	768,551,000	-	-	-

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
13,615,203,000	12,919,982,555	-	695,220,445	(支出内訳) 給与費等 12,032,692,494 ※退職手当を含む 特別職職員(市長、副市長)、 一般職職員・1,362人(うち会計年度任用職員等・39人) 非常勤職員の公務災害等補償経費 6,218,739 法制、文書その他総務事務経費 133,356,540 ア 法制事務経費 23,915,191 イ 文書事務経費 100,765,677 ウ 情報公開に関する経費 1,525,963 エ 個人情報保護に関する経費 1,718,947 オ その他の経常事務費 5,430,762 効率的な行政運営の推進 15,473,782 ア 効率的な行政運営の推進 14,508,855 イ 公正な職務の推進 964,927 その他の経費 732,241,000 (主な不用額) 給与費等 666,210,506
768,551,000	739,922,376	-	28,628,624	(支出内訳) 一般職職員給与費等 51,230,243 一般職職員・15人(うち会計年度任用職員・15人) 人事、労務経費 512,742,926 ア 職員の貸与被服費 46,818,343 イ その他の事務費 465,924,583 人材育成経費 27,035,986 ア 職員の研修経費 22,642,727 イ 運営管理費 4,393,259 職員の福利厚生経費 148,913,221 ア 安全衛生管理経費 53,826,031 イ 福岡市職員共済組合負担金 64,691,000 ウ 福岡市職員厚生会交付金 15,614,175 エ 福岡市職員共済組合交付金 14,663,352 オ その他の経費 118,663 (主な不用額) 職員の福利厚生経費 16,451,779

○一般会計
(歳 出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 年 度 か 繰 越 の 額	予備費支出 及び流用増減
100～103	26		10目 企 画 調 整 費	424,090,000	-	-	1,482,000
102～103	26～27		11目 情 報 化 費 推 進 費	10,157,400,000	△ 162,626,000	220,940,000	-
104～105	27		12目 基 地 対 策 費	1,176,000	-	-	-
110～111	29		18目 国 際 化 費 推 進 費	440,151,000	-	-	-

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
425,572,000	367,747,114	-	57,824,886	(支出内訳) 一般職職員給与費等 16,379,689 一般職職員・6人(うち会計年度任用職員・6人) 福岡市の政策に関する調査・企画及び調整経費 174,206,289 ア 福岡市総合計画の推進経費 42,334,095 イ 福岡市の施策に関する総合調整経費 40,263,865 ウ 広域行政の推進経費 17,083,269 エ 福岡アジア都市研究所経費 74,525,060 プロジェクトの推進経費 176,620,870 水資源対策経費 540,266 (主な不用額) 福岡市の政策に関する調査・企画及び調整経費 40,847,711 プロジェクトの推進経費 9,916,130
10,215,714,000	7,712,947,824	2,021,968,000	480,798,176	(支出内訳) 一般職職員給与費等 73,122,414 一般職職員・26人(うち会計年度任用職員・26人) DXの推進経費 3,267,866,983 システム運用・保守経費 3,006,660,366 全庁OA関連経費 1,334,879,933 その他の事務経費 30,418,128 (主な不用額) DXの推進経費 330,702,017 システム運用・保守経費 70,217,634 全庁OA関連経費 61,472,067 一般職員給与費等 14,995,586
1,176,000	1,127,509	-	48,491	基地対策費
440,151,000	374,566,396	-	65,584,604	(支出内訳) 一般職職員給与費等 80,336,565 一般職職員・23人(うち会計年度任用職員・23人) 国際交流事業費 16,554,622 国際化推進事業費 76,903,367 拠点都市推進事業費 90,406,753 ア 国際協力・連携事業費 62,326,367 イ 福岡アジア文化賞事業費 28,080,386 国際交流財団事業費 110,365,089 (主な不用額) 拠点都市推進事業費 29,641,247 国際交流事業費 11,550,378 国際化推進事業費 10,445,633

○一般会計
(歳 出)

事項別 明細書	成 果 説明書	款・項	目	予 算 現 額			
				当初予算額	補正予算額	前 年 度 か 繰 越 の 額	予備費支出 及び流用増減
114～117	31		22目 東 京 事 務 所 費	46,608,000	-	-	-
116～117	32		23目 恩 給 及 び 退 職 年 金 費	1,283,000	-	-	-
124～125	38	5項 統計調査費	1目 統 計 調 査 総 務 費	145,817,000	380,000	-	-
126～127	38		2目 委 託 統 計 調 査 費	83,044,000	-	-	-
歳 出 合 計				25,925,368,000	△ 404,291,000	220,940,000	1,482,000

(単位:円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	備 考
46,608,000	45,500,271	-	1,107,729	(支出内訳) 一般職職員給与費等 3,033,800 一般職職員・1人 (うち会計年度任用職員・1人) 国等との連絡及び 42,466,471 情報の収集等東京事務所運営経費
1,283,000	797,000	-	486,000	退職職員の遺族に対する遺族扶助料
146,197,000	138,607,215	-	7,589,785	(支出内訳) 一般職職員給与費等 134,899,694 一般職職員・33人 (うち会計年度任用職員・18人) 市勢統計に要する経費 3,707,521
83,044,000	68,290,194	-	14,753,806	委託統計調査に要する経費
25,743,499,000	22,369,488,454	2,021,968,000	1,352,042,546	